

2008年7月

1. 内政

・1日、政府はザンベジア州に新しく設立する Uni-Zambeze 大学の施設につき、国防軍施設を活用することを決定。

・1日、閣議は全国43地方自治体の人件費に自治体独自財源の40%の上限を設定する政令を承認。これには、市長を含む自治体行政・議会関係者全てを対象とし、自治体独自財源額により各自治体関係者の給与が差別化されたため、今後自治体側の財源拡大の努力を促すものと見られる。

・8-9日、与党フレリモ第2回中央委員会拡大会議が開催され、ゲブーザ大統領は原油価格・食糧危機のインパクトを緩和するために政府が最大限の努力をしているにもかかわらず、何もしないで懐疑論を述べ、揚げ足を取り何の行動もとらない層を激しく批判。

・11日、労働省は年金支給改訂額を発表。最低年金月額は、987メティカル（約41ドル）から1284メティカル（約53ドル）へ引き上げられ、2008年4月1日に遡及して支給される。現在2万4800名の年金受給者がおり、今年度の支出額は6300万メティカルの見込み。

・11日、農業省は民間セクターに対し、「食糧増産」行動計画案を発表。同計画によると今後3年間で、3億3500万ドルの予算が必要とされ、アフリカ開発銀行、世界銀行、EU、中国、日本、インド等からの支援を得る見込み。また、穀物増産の一環として小麦生産の増大の為、ニアッサ、テテ、マニカ、ガザ、マプト5州9郡が生産候補地として選定され、今季から作付けを開始する予定。現在小麦輸入量は46.9万トンで、政府は2011までに38.7万トンまで削減したい考え。

・11日、ガザ州シャイシャイにて第五回全国文化フェスティバル開幕。

・16-20日、ゲブーザ大統領は地方視察の一環としてザンベジア州を訪問。モルンバラ、ナマクラ、ジレ、ミランジェ郡を訪問。同行閣僚は、行政管理、女性福祉、公共事業・住宅、農業、司法、国防軍総司令官の他、内務省、運輸通信省、外務協力省、エネルギー省の副大臣。洪水被害にもかかわらず農業生産が増加したことを高く評価。

・21-25日、ゲブーザ大統領は地方視察の一環として、ニアッサ州を訪問。マカニューラス、マウア、ムエンバの3郡の他、州都リシングアを訪問。農業生産の重要性を強調するとともに地方開発基金700万メティカルの融資は返済義務に言及し、返済率の低さを批判、厳しい管理を要求した。

・25日、与党フレリモは、ニアッサ州マチェジェにて開催された第二回党大会開催40周年記念式典を盛大に実施。ゲブーザ大統領は右式典にて国家統合を強調。同大会は1968年同日に実施された。

・26日、ゲブーザ大統領は地方視察の一環として、テテ州を訪問。シウタ、マゴエ、シャンガラ、3郡とテテ市を訪問。同視察には、中国、伯大使が同行。テテ州の資源を有効に活した開発の重要性を訴えた。

・28日～30日、マプトにて第2回国家一般教育会議が実施された。同会議において、2007年におけるEP2（6年生～8年生）の就学率は46%であり、卒業生徒数は一昨年に比べ10%増加し、230,000名であったと発表された。

2. 外交

・1日、AU総会に出席中のゲブーザ大統領はムガベ・ジンバブエ大統領と会談。ジンバブエ問題に対しては、連立政権支持を促した模様。

・1日、テイシェイラ・ポルトガル財務大臣が当国を来訪し、シャン財務大臣との間で、両国間で既に合意済みの債務救済3億9340万ドルに署名した他、ポルトガル側は防衛・警察面での支援や1億ユーロの融資に合意。

・10-16日、ムレンブエ国会議長は中国政府の招待により中国を訪問。

・14日、駐モザンビーク中国大使は、中国モザンビーク関係は進化しつつあると発言。2007年の貿易額は2億8千万ドルに達し、2001年の8倍となり、2007年投資額は6千万ドル、70案件で、外国投資第6位に浮上した。また、国立競技場やマプト国際空港などの大型インフラ整備も実施中である。

・18日、大統領特派としてバロイ外務協力大臣とマトウッセ補佐官はジンバブエを訪問し、ZANUにゲブーザ大統領書簡を手交。

・25日、ポルトガルの首都リスボンで開催された第7回ポルトガル語圏共同体（CPLP）首脳会合に、ゲブーザ大統領は欠席し、バロイ外務協力大臣が首脳代理として出席。

・30日、ズマ南アANC党首がモザンビークを訪問し、5月に南アで発生した外国人排斥運動により多数のモザンビーク人が殺害されたことに対し、謝罪の意を表明したほか、与党フレリモ総裁であるゲブーザ大統領との会談を実施し、政党間協力に合意が為された模様。

3. 経済

・1日、豪Riversdale社がテテ州のカオラバッサ湖南岸の炭坑29平方kmの採掘権を獲得し、右プロジェクトの一環として、石炭を燃料とする火力発電所（500メガワット）の建設を開始すると発表。

・1日、MOZOIL社（シサノ前大統領及びシマン前外務協力大臣の関連会社）は、マプトに日産35万バレルの精油所建設計画を発表。投資額80億ドルで、2009年内に建設を開始する予定で、石油販売のペトロモック社や外部監査会社のPWC社等が参加予定。

- ・1日、モザンビーク国内の空港は、国際航空連盟（IATA）の定める安全基準を満たす空港に昇格。
- ・1日、ナンプラ州の農業団体が、8月末より農作物を日本・中国へ輸出開始予定と発表。主要品目は、白ごま、大豆、落花生、カシューナッツ等。同州の農作物輸出量は7.5万トン（2007年）。
- ・2-3日、台湾企業ミッション来訪。自動車、アルミ、鉄鋼、PC、建築材等の市場調査が目的。
- ・3日、労働省発表によると、今年第上半期における南アへのモザンビーク人出稼ぎ鉱山労働者の事故等による死傷者数は12名。
- ・6日、科学技術省発表によると、当国ICTセンター（日本の技術協力支援）と南ア企業サハラ・コンピューター社との間で、マプトPC組み立て工場設置に合意。同工場は部品を輸入して組み立てを行うプロセスで、日産100台で、年内に稼働の予定。
- ・6日、環境相はガス仕様車両に関するセミナーにおいて、モザンビーク政府は当国内で生産される天然ガスを利用したガス仕様の車両の増加を促進すると発表。
- ・7日、経済開発副大臣率いるイタリア企業ミッション来訪（20社）。農業、食品加工、エネルギー（バイオ燃料）などが注目分野となっている。尚、イタリアはモザンビークより、アルミニウム、大理石、稀少宝石などを輸入している。
- ・8日、Petromoc（モザンビーク石油）社とイタリアのMoncadaEnergy Group社はマプト州マニサ郡に食用油とバイオ燃料製造工場を建設することで合意。
- ・9日、鉱物資源省は、2001年以降鉱物資源開発分野にて投資額が年間5000万ドル（2001）から、2億1700万ドル（2007）に増加したと発表。現在既に採掘開始済みの案件には、ナンプラ州モマ郡のチタン鉱（重砂）、ザンベジアのタンタライト鉱、マニカ州の金鉱などがあり、2010年までには、鉱物資源生産のGDPに占める割合が15%に上昇することが期待されている。また、鉱物資源省は鉱物ライセンスの全国マッピングを進めている。
- ・11日、モザンビーク携帯社（MCEL）は、2009年内に全国128郡を携帯電話網をカバーすると発表。
- ・11日、鉱物資源省は現在プロジェクト形成中のガザ州シプト郡 heavysand 採掘計画について、事業主であるBHPbiliton社は、精製工場をマプト近郊のベルルアーニに建設する方向で検討中と発表。
- ・15日、閣議は、バイオエタノール製造用のサトウキビ栽培プロジェクトの為、モーリシャス資本に対し、マニカ州ススデンガ郡の1.8万haの土地利用権を承認した。プロジェクト投資額は2億8千万ドルで、年間2億1300万リットル

のエタノールを製造の見込み。

・15日、ブラジル企業ミッション来訪。首相や大統領夫人、CTA への表敬の他、ナンブラ州を視察。

・17日、モザンビーク政府はサベ河（イニャンバネ州北部、当国南部・中部を分断）周辺を8つの鉱区に分け、ダイヤモンド探査のライセンスを8社の鉱山会社（モザンビーク及び外資のコンソーシアム）に譲渡。

・18日、漁業省は、モザンビーク領海内において違法のサメ漁業を行っていたナミビア国籍（ウルグアイ、スペイン、ナミビア資本のジョイントベンチャー）の漁船を拿捕。同漁船からは500万ドル相当の43トンのサメを含む魚類が押収され、4百万ドルの罰金が課された。同漁船はモザンビーク企業を通じて、マグロ漁業のライセンスを申請していたが、許可を受ける前にモザンビーク領海内で、違法な漁法を用いてサメ漁を行っていた。

・23日、ディオゴ首相は、経済特区開発局の局長任命式典にて、ナカラ経済特区の重要性を強調。港湾拡張、民間空港の整備、鉄道改修の必要性を指摘した。

・25日、オランダ皇室はモザンビークの海岸に皇室専用の宿泊施設を建設する意思を発表。

・27日、ゲブーザ大統領は地方視察先のテテ州にて、ブラジルがメパンダ・ンクア水力発電ダム建設に関心を示していると発言（伯大使同行）。尚、伯建設会社 Camargo Correia を中心とするコンソーシアムが同ダム建設について2007年9月以降政府と交渉を続けている模様。

・30日、モザンビーク電話公社（TDM）は、全国通信網拡大のために、中国と2500万ドルの支援を交渉中と発表。現在、固定電話網のカバー率は、全国128郡中82郡。

4. 経協

・1日、モザンビーク政府はポルトガルとの間で、総額393,400,000ドルの債務救済に係る合意文書に署名。

・2日、米国は、人身売買対策に関し、NGO (Rede Came) に総額300,000ドルを供与。

・4日、三木駐モザンビーク日本大使はガリード保健大臣との間で、平成19年度無償資金協力案件「保健人材養成機関施設及び機材拡充計画」に係るE/Nに署名。

・4日、環境調整省は、7月末までにFAO 経由貧困農民支援「オブソリート農薬処理事業」第3フェーズで全国から収集された合計334トンの劣化農薬をドイツに輸出し、処理すると発表。

・11日、バロイ外務協力大臣と在モ伊大使との間で、ニヤカンガーラ・ダム建

設管理部設立（公共事業住宅省水局内）に係る覚書の署名式が行われた。伊は、同管理部の運営支援として 1,752,000 ユーロ、技術支援として 1,448,000 ユーロを拠出する予定。

・15日、ローマにおいて、クエレネイア企画開発大臣は IFAD との間で、農村市場振興プログラム（PROMER）総額約 4 千 5 百万ドルのプログラムへの支援につき交渉中であると発表。

・16日、水・衛生分野のコモンファンドにかかる CoC 第 2 回署名式において、カナダ及び UNICEF が署名。

・19日、三木駐モザンビーク日本大使は平成 19 年度草の根・人間の安全保障無償資金協力「マプト市協同組合連盟職業訓練センター自動車整備機材整備計画」（UGC-AD 実施団体）引渡式に出席。

・20日～25日、ヌゴクウェイ当地 UNDP 代表兼国連システム調整官は、カーボ・デルガード州及びナンプラを訪れ、地方分権化支援の一環として実施中の郡政府の計画及び財政管理に関するプログラムのモニタリングを実施。

・23日、環境調整省は、マプト港、ベイラ港及びナカラ港において、FAO 経由貧困農民支援「オブソリート農薬処理事業」第 3 フェーズで全国から収集された合計 334 トンの劣化農薬とは別に新たな劣化農薬が発見され、右処理には追加的支援が必要となると発表。なお、第 3 フェーズで収集された劣化農薬は、現在マプト州ボアネにある倉庫に一括集約中。

・24日、三木駐モザンビーク日本大使は FUCON との間で、平成 20 年度草の根・人間の安全保障無償資金協力「マプト州ボアネ郡アンブロジオ保健所建設支援計画」の G/C に署名。

・27日、EC 及びリスボンノバ大学衛生熱帯医学研究所は、ガザ州ショクエにおけるマラリアに起因する死亡率を削減することを目的としたプロジェクトの実施につき署名。

・27日、ドイツは HIV/AIDS のコモンファンドに係る MoU に署名。

・30日、モザールコミュニティ開発協会（AMDC）は、今後モザンビーク各州に 1 校ずつ（マプトを除く）、全国に合計 10 校職業技術訓練学校を建設する総額 450,000,000 メティカルの計画につき発表。

・30日、第 2 回保健セクター政府・ドナー間調整会議において、世界的に HIV/AIDS 感染者数は大幅に削減されてきているにも関わらず、モザンビークにおける感染者数は 1,500,000 人に上り、以前より増加していると発表。

（注）これらの情報の大部分はモザンビークの国内報道に基づいており、客観的事実と異なることがあります。また、文中で使用される表現、語彙等は日本

政府の見解等と必ずしも一致するものではありません。